

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社あかつき本社 上場取引所 東
 コード番号 8737 URL <https://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 北野 道弘 TEL 03-6821-0606
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,044	△9.1	7,006	△21.0	337	△65.0	264	△67.7	156	△79.1
2022年3月期第2四半期	17,649	△1.8	8,866	26.7	963	7.9	817	15.1	749	72.2

(参考) 税金等調整前当期純利益 2023年3月期第2四半期 263百万円 (△73.1%) 2022年3月期第2四半期 980百万円 (38.1%)

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 143百万円 (△80.9%) 2022年3月期第2四半期 751百万円 (71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.10	—
2022年3月期第2四半期	24.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	69,036	14,651	20.3	455.19
2022年3月期	64,183	14,772	22.0	459.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,987百万円 2022年3月期 14,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	8.50	18.00
2023年3月期	—	9.50			
2023年3月期（予想）			—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の期末配当予想は、現時点で9.5円でございます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,500	11.9	1,900	21.2	1,800	46.5	1,000	△0.8
	～44,400	～25.7	～3,000	～91.3	～2,800	～127.8	～1,700	～68.7

※参考情報として「税金等調整前当期純利益連結業績予想」も開示します。

税金等調整前当期純利益：1,800～2,800百万円（対前期増減率：26.7%～97.0%）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	34,029,544株	2022年3月期	34,029,544株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,299,604株	2022年3月期	3,374,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	30,687,272株	2022年3月期2Q	30,913,671株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有しております当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

① 証券関連事業

あかつき証券㈱では、金融商品仲介（IFA）ビジネスの拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を戦略的に進めています。

IFAビジネスでは、契約外務員による顧客サポートの更なる充実に寄与すべく、顧客管理システムの機能充実に努めています。取引利便性向上のために昨年導入した、営業員による株式・投資信託等のモバイル端末からの取引発注システムも認知が進み、取引量の増加が見られます。

金融機関とのアライアンスとしては、4月に関信用金庫及び芝信用金庫の2社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大に努めています。

基盤となる契約仲介業者外務員数は9月末に1,342名（前期末比157名増）、IFA部門の預り資産残高は2,040億円（同206億円増）となりましたが、金融商品仲介子会社であるジャパンウェルズアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高を含む預り資産残高は3,783億円（同6億円減）となりました。

業績面では、株式・投資信託等の受入手数料が増加した半面、債券のトレーディング損益が減少したため、減収・減益となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	6,530	4,869	△25.4%
セグメント利益	410	△42	－%

② 不動産関連事業

中古マンションの買取再販を行う㈱マイプレイスは、東京本社（中央区）、横浜本社（横浜市）、新宿営業部（渋谷区）における営業拠点に加え、5月に千葉エリアを担当する首都圏営業部（千葉市美浜区）を設け、取引機会の拡大に努めています。空室物件（後述「タイプA」）及び賃借人付物件（後述「タイプB」）の仕入戸数は、それぞれ318戸、37戸（前年同期は248戸、80戸）となり、販売戸数は275戸（前年同期は304戸）となりました。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける㈱パウテックグループにおいては、完工数が423戸（前年同期は340戸）と安定して推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるEWアセットマネジメント㈱においては、既に稼働中の2件に加え、5月に熊本県熊本市、7月に兵庫県西宮市、8月に京都府京都市において開発中であった3件の竣工を迎えました。

業績面では、主に中古マンションの販売戸数の減少に伴い、減益となりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	11,280	11,345	0.6%
セグメント利益	1,017	860	△15.4%

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	17,649	16,044	△9.1%
営業利益	963	337	△65.0%
経常利益	817	264	△67.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	749	156	△79.1%

(補足情報)

I. あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス（以下「IFAビジネス」）の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイスカの強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績（四半期会計期間毎）

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
営業収益	3,046	3,474	3,227	2,178	2,355	2,524	—	—
営業利益	186	215	131	△136	△117	86	—	—
経常利益	201	225	133	△145	△97	97	—	—
当期純利益	142	154	83	△36	△48	64	—	—

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	321,109	341,681	360,321	378,923	379,748	378,366	—	—
(うちIFA)	132,286	146,355	168,150	183,401	192,278	204,090	—	—

(注) あかつき証券㈱とジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

なお、IFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の預り資産（の一部）351億円をリテール部門に移管したため、内訳数値について遡及修正しております。

(c) 契約外務員数

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約 外務員数 (人数)	849	994	1,082	1,185	1,239	1,342	—	—

II. ㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ、㈱マイプランナー

㈱マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、㈱バウテックグループは、㈱マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ及び㈱マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績 (四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	5,787	5,067	6,052	6,063	5,197	5,849	—	—
営業利益	615	502	614	551	510	459	—	—
経常利益	561	465	572	481	443	394	—	—
当期純利益	385	433	394	385	306	274	—	—

(b) 中古マンションの仕入状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	108 (+2)	140 (+52)	118 (+7)	149 (△1)	144 (+36)	174 (+34)	—	—
タイプB	53 (+48)	27 (+21)	62 (+39)	38 (+5)	15 (△38)	22 (△5)	—	—
合計	161 (+50)	167 (+73)	180 (+46)	187 (+4)	159 (△2)	196 (+29)	—	—

(c) 中古マンションの販売状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	164 (+28)	140 (△92)	151 (△43)	152 (△40)	127 (△37)	148 (+8)	—	—

(d) 中古マンションの在庫状況 (四半期会計期間末)

(単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	203	231	240	270	317	389	—	—
タイプB	490	489	509	514	499	475	—	—
合計	693	720	749	784	816	864	—	—

(e) ㈱バウテックグループによるリノベーション完工数 (四半期会計期間毎)

(単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
㈱マイプレイス向け	152	109	136	130	157	170	—	—
外販	43	36	54	72	46	50	—	—
合計	195	145	190	202	203	220	—	—

(注) 外販とは、外部の買取再販業者向けの設計・施工サービスとなります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,852百万円増加し、69,036百万円となりました。これは主に、預託金が1,838百万円、販売用不動産が4,781百万円増加し、トレーディング商品が417百万円、信用取引借証券担保金が128百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,973百万円増加し、54,384百万円となりました。これは主に、預り金が2,613百万円、短期借入金が1,903百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,345百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、14,651百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,110百万円減少し、10,349百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,516百万円（前年同四半期は使用資金1,577百万円）となりました。これは主に立替金及び預り金の増減額2,591百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加した一方で、預託金の増減額△1,838百万円、販売用不動産の増減額△4,781百万円の計上によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126百万円（前年同四半期は使用資金930百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を119百万円、無形固定資産の取得による支出を111百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,532百万円（前年同四半期は獲得資金2,262百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出を2,211百万円、社債の償還による支出を5,000百万円計上した一方で、短期借入金の純増減額1,903百万円、長期借入れによる収入を1,387百万円、社債の発行による収入を4,997百万円計上したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年5月16日の「2022年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,359,983	11,199,749
預託金	13,182,140	15,020,250
トレーディング商品	722,462	305,186
約定見返勘定	55,903	815,509
信用取引資産	2,585,205	3,123,564
信用取引貸付金	2,347,062	3,014,015
信用取引借証券担保金	238,143	109,548
差入保証金	351,245	351,545
販売用不動産	25,100,186	29,881,450
その他	2,043,949	1,420,958
流動資産計	57,401,075	62,118,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	633,358	670,771
土地	384,722	352,722
その他	128,125	161,041
有形固定資産合計	1,146,205	1,184,534
無形固定資産		
のれん	1,345,181	1,237,566
その他	259,718	345,426
無形固定資産合計	1,604,899	1,582,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,170,590	3,209,070
その他	1,053,925	1,134,079
貸倒引当金	△192,974	△192,606
投資その他の資産合計	4,031,542	4,150,544
固定資産計	6,782,647	6,918,071
資産合計	64,183,723	69,036,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,126	—
信用取引負債	1,686,543	1,876,519
信用取引借入金	1,276,627	1,715,322
信用取引貸証券受入金	409,915	161,197
預り金	12,631,195	15,244,939
受入保証金	673,353	721,551
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	10,791,549	12,695,234
1年内返済予定の長期借入金	2,613,043	1,267,952
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	796,670	788,570
未払法人税等	130,099	228,194
その他	2,099,740	2,144,732
流動負債計	38,428,321	41,967,694
固定負債		
長期借入金	7,608,769	8,129,328
ノンリコース長期借入金	1,464,030	2,224,770
退職給付に係る負債	229,196	240,061
役員株式給付引当金	1,001,508	1,033,551
その他	655,496	765,173
固定負債計	10,959,001	12,392,885
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24,107	24,107
特別法上の準備金計	24,107	24,107
負債合計	49,411,429	54,384,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,131,156	3,127,154
利益剰余金	6,555,544	6,423,398
自己株式	△1,274,558	△1,246,169
株主資本合計	14,077,595	13,969,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,138	4,415
為替換算調整勘定	11,455	13,740
その他の包括利益累計額合計	13,594	18,155
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	671,573	654,077
純資産合計	14,772,293	14,651,598
負債・純資産合計	64,183,723	69,036,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,016,261	1,400,712
トレーディング損益	5,323,141	3,267,308
金融収益	29,929	31,313
不動産事業売上高	11,279,826	11,345,314
営業収益計	17,649,158	16,044,648
金融費用	17,112	13,027
売上原価		
不動産事業売上原価	8,765,538	9,024,715
売上原価合計	8,765,538	9,024,715
純営業収益	8,866,507	7,006,905
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,890,486	2,867,752
人件費	1,866,796	1,993,200
不動産関係費	204,533	231,441
事務費	309,730	283,554
減価償却費	72,717	85,628
租税公課	223,968	186,249
販売手数料	263,250	250,916
のれん償却額	107,614	107,614
その他	964,376	663,470
販売費及び一般管理費合計	7,903,474	6,669,829
営業利益	963,032	337,076
営業外収益		
受取配当金	16,304	35,869
投資有価証券売却益	240	—
投資事業組合運用益	7,103	107,644
不動産取得税還付金	52,148	26,258
その他	30,162	28,260
営業外収益合計	105,959	198,032
営業外費用		
支払利息	179,594	206,875
支払手数料	50,306	52,222
その他	21,621	11,656
営業外費用合計	251,523	270,754
経常利益	817,468	264,354
特別利益		
固定資産売却益	170,416	31
特別利益合計	170,416	31
特別損失		
固定資産売却損	—	909
固定資産除却損	7,093	0
関係会社株式売却損	156	—
特別損失合計	7,250	909
税金等調整前四半期純利益	980,634	263,476
法人税、住民税及び事業税	152,815	139,106
法人税等調整額	77,548	△14,650
法人税等合計	230,364	124,456
四半期純利益	750,269	139,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	581	△17,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	749,688	156,516

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	750,269	139,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357	2,276
持分法適用会社に対する持分相当額	1,167	2,284
その他の包括利益合計	810	4,561
四半期包括利益	751,079	143,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,498	161,077
非支配株主に係る四半期包括利益	581	△17,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	980,634	263,476
減価償却費	85,732	98,762
のれん償却額	107,614	107,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,207	16,886
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31,573	32,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,801	10,865
受取利息及び受取配当金	△17,860	△38,170
支払利息	179,594	206,875
有形固定資産売却損益 (△は益)	△170,416	878
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,005,731	△4,781,264
トレーディング商品の増減額	△91,598	411,149
約定見返勘定の増減額	△215,660	△759,606
預託金の増減額 (△は増加)	△4,524,200	△1,838,110
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,362,554	△348,382
立替金及び預り金の増減額	6,214,294	2,591,193
関係会社株式売却損益 (△は益)	156	—
その他	837,307	537,396
小計	△1,058,122	△3,488,391
利息及び配当金の受取額	16,960	36,344
利息の支払額	△181,424	△209,751
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△355,245	145,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,577,832	△3,516,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,804	△119,536
有形固定資産の売却による収入	388,340	50,103
無形固定資産の取得による支出	△65,650	△111,652
投資有価証券の取得による支出	△1,160,366	△59,680
投資有価証券の売却による収入	98,970	18,514
投資有価証券の償還による収入	9,976	136
貸付けによる支出	△187,293	△22,000
貸付金の回収による収入	15,782	6,994
その他	△54,509	110,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930,553	△126,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,298,828	1,903,685
長期借入れによる収入	1,756,680	1,387,040
長期借入金の返済による支出	△2,471,822	△2,211,572
ノンリコース長期借入れによる収入	340,000	770,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△12,360	△17,360
社債の発行による収入	5,000,000	4,997,050
社債の償還による支出	△5,000,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△6,311	△203
配当金の支払額	△322,640	△288,663
非支配株主からの払込みによる収入	687,308	—
その他	△6,794	△7,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262,888	1,532,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,497	△2,110,686
現金及び現金同等物の期首残高	15,544,409	12,460,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,298,829	10,349,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	6,369,332	11,279,826	17,649,158	—	17,649,158
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	161,666	557	162,224	△162,224	—
計	6,530,999	11,280,383	17,811,382	△162,224	17,649,158
セグメント利益	410,286	1,017,607	1,427,893	△464,861	963,032

(注) 1. セグメント利益の調整額△464,861千円には、セグメント間取引消去△161,666千円、全社費用△303,194千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	4,699,334	11,345,314	16,044,648	—	16,044,648
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	170,000	557	170,557	△170,557	—
計	4,869,334	11,345,872	16,215,206	△170,557	16,044,648
セグメント利益又は 損失(△)	△42,860	860,449	817,589	△480,512	337,076

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△480,512千円には、セグメント間取引消去△170,000千円、全社費用△310,512千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。